

# 年金財政検証、官邸が止めた議論

東京財団政策研究所 研究主幹 **森信 茂樹**

筆者は本欄第164話で、「SNS時代、総理は右往左往しない対応を」と題して、「増税めがね」などネットの声に惑わされない政策の必要性を説いた。その危惧は、来年度予定されている年金改正の議論を前に、現実化してしまった。

本年7月3日、公的年金の長期にわたる財政の健全性を5年に一度チェックする財政検証結果が公表された。内閣府の中長期試算のベースラインケースに相当する「過去30年投影ケース」(人口は中位推計)で基礎年金は、2057年度にマクロ経済スライドによる調整が終了し、その時点のモデルケースの所得代替率は50.4%になると試算された。所得代替率が50%を下回ると見込まれる場合には法律上所要の措置を講じる必要があるが、その条件をなんとかクリアしており、国民に年金に関する最低限の安心感を与えることができた。

一方財政検証には、2025年に予定されている年金制度改正の項目や見直した場合の効果などの試算が、5つの「オプション試算」として示された。①被用者保険の更なる適用拡大、②基礎年金の拠出期間延長・給付増額、③マクロ経済スライドの調整期間の一致、④在職老齢年金制度、⑤標準報酬月額の上限の

5つである。この5項目の見直しについて、試算をもとに国民的な議論を行い法律改正に結び付けることが狙いだ。

ところが、②の「基礎年金の保険料拠出期間を現行の40年(20~59歳)から45年(20~64歳)に延長し、拠出期間が延びた分に合わせて基礎年金が増額する」オプションが、国民的議論が行われる前に項目から落とされてしまった。新聞報道では、年金審議会年金部会で厚生労働省の担当局長が、「法律案にまとめて国会で成立させられるのか見通しを持ってない。力不足をおわびしたい」とメンバーに陳謝したとされている。担当局長の判断で取り下げることにはあり得ないので、官邸と相談した結果の取りやめであろう。何があったのだろうか。

基礎年金の保険料拠出期間の延長は、国民の健康寿命が延びる中、2021年から65歳までの雇用確保が義務づけられ、60歳を超えて働く高齢者が増加した状況では、きわめて必要な見直しである。

事務当局の試算では、第1号被保険者(自営業者、厚生年金に加入していない非正規雇用者、農業、学生、無職など)が「5年間で約100万円の追加納付を行えば、年間10万円

---

の給付増が終身で受け取れる」ことになる「お  
得な改正」である。追加納付分には社会保険  
料控除が適用されるので、税引き後の負担増  
は100万円に自らの所得税率を乗じた分だけ  
低くなり、「お得額」はもっと増える。

低所得で納付できない人には、保険料納付  
免除の仕組みがあり、免除期間に応じた受取  
額は半分になるが、追加負担はしなくてもよ  
い。一方、会社員など厚生年金の加入者は、  
60歳を超えても雇用されていれば追加負担は  
なく今とかわらない。

このように、きちんと時間をかけて説明す  
れば、年金制度の支え手を増やす改正は国民  
も受け入れ可能な改正のはずだ。

ところがSNSで5年間の負担増部分だけが  
切り取られ、感情的な反発が広がり、国会で

も野党から「負担増隠し」と批判された。

たしかに、基礎年金の2分の1は税財源が  
投入されているので、延長年分の給付に追加  
的な税財源が必要とされる。その金額は1兆  
円程度と試算されており、その財源を確保す  
る議論につながっていく可能性がある。この  
ような事情から、「増税メガネ」というSNS  
でのレッテルを極端に気にする官邸は、法改  
正は難しいと判断したのだろう。

近く新政権が誕生するが、目先の支持率に  
こだわりひたすら負担増の議論を避けるので  
はなく、正面から受益と負担を議論し、高齢  
化社会に必要な改革を国民に説得する勇気  
を持って欲しい。

